

平成15年10月期 決算短信(連結)

平成15年12月19日

会社名 応用技術株式会社

登録銘柄

コード番号 4356

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 平田 裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 前原 夏樹

TEL (06) 6363 - 3031(代表)

決算取締役会開催日 平成15年12月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年10月期の連結業績(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は営業損失()		経常利益又は経常損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	2,753	(15.6)	442	(-)	467	(-)
14年10月期	3,261	(4.1)	82	(59.5)	33	(79.4)

	当期純利益又は当期純損失()	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	555 (-)	78,584 91	-	68.5	16.3	17.0
14年10月期	17 (74.3)	2,793 19	-	2.1	1.1	1.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15年10月期 -百万円 14年10月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年10月期 7,063株 14年10月期 6,403株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	2,735	519	19.0	73,105 61
14年10月期	3,058	1,101	36.0	156,515 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年10月期 7,101.20株 14年10月期 7,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月期	151	36	343	403
14年10月期	201	73	102	247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年10月期の連結業績予想(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,550	80	80
通期	3,100	100	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,083円71銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、オージーアイテクノサービス株式会社、北京阿普特応用技術有限公司で構成されております。

オージーアイテクノサービス株式会社

(資本金20百万円、当社出資比率100%、連結子会社)

情報ネットワークシステム構築に関するコンサルティング及びシステム導入後のサポート・指導業務を行っております。

北京阿普特応用技術有限公司

(資本金15万米ドル、当社出資比率100%、連結子会社)

当社が日本国内で受注したシステムの開発を行っております。

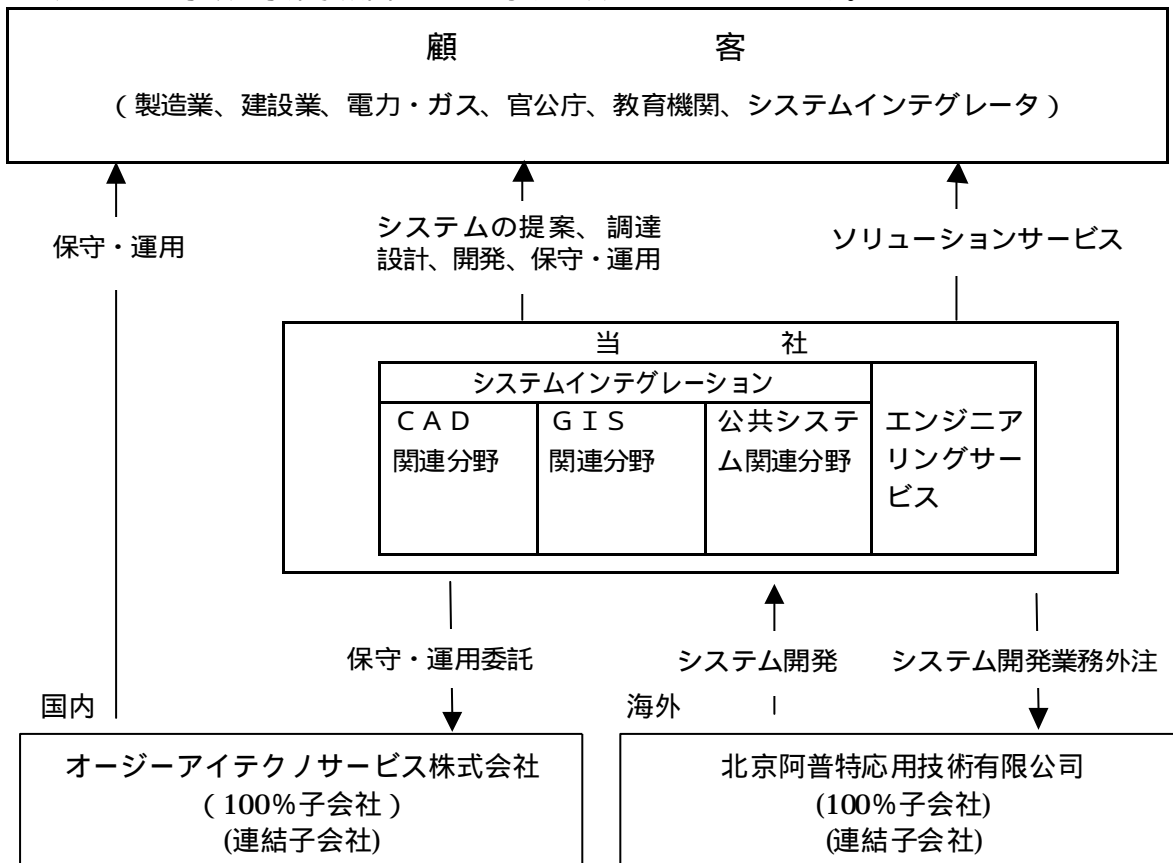
当社グループの事業はシステムインテグレーションとエンジニアリングサービスの2部門に分かれています。

システムインテグレーション事業は、CAD(コンピュータによる設計支援)、GIS(地理情報システム)、公共システム関連分野の3分野であります。

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析の受託業務をしております。

なお、平成14年11月1日に機構改革を実施し、事業系統を再編しました。EC(電子商取引)関連分野をCAD関連分野に含め、CAD分野の一部事業と電力関連分野を統合させ、公共システム関連分野といたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我々は情報技術を利用しユーザの問題解決を図ることを指向します。すなわち、顧客ニーズと情報技術とのパイプ役を果たすことで社会に貢献します。

そして情報技術を共通の基盤とした特徴のある分野の集合体、いわば専門店の集合体を目指していきます。

我々は仕事を通じての社会貢献や自分自身の成長について考え、働きがいのある職場にし、社会人としての道德感、責任感の上に大人としての行動がとれる集団を目指します。そのためには、客先に対する感謝や敬意、人に対する思いやり、規律ある行動・言動等が必要であると心得ております。

プロとしての技術力に磨きをかけることはもちろんですが、一人一人がプロジェクトリーダーとしての資質を備え、プロジェクトを推進する能力を持つことを目標としております。そのため、提案力・企画力に自信を持ち、プロジェクトの最後まで責任を取るという姿勢で、顧客満足度と付加価値を高めるよう努めます。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

上記方針に基づき、配当性向を安定的に維持していくこと、並びに、会社の成長度合いに応じた株式分割の実施を検討してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上を考慮しつつも、株主の利益に配慮し慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、情報技術の最新技術を取り込み、CADやGISなど得意分野を明確に見極めてその幅を広げ奥行きを増す形で事業展開を図ります。すなわち、事業部制を軸に、いわゆる専門店の集合体を作り上げていきます。

当社の特徴であるエンドユーザと直接結びついた業務の形態を維持し、顧客ニーズの収集を図ってまいります。これらのニーズをソフトウェアパッケージ、システム商品開発に結びつけ、機能面・サービス面での他社との差別化、価格面での競争力強化を目指します。

GIS分野は今後も市場の拡大が見込まれ、社会基盤の中核となりうるものです。マーケット拡大に乗って中長期的な事業の柱としたいと考えております。CAD分野は住宅・住設分野に特化した戦略が功を奏しており、当該市場で高シェアを確保していきます。公共システム関連分野は製造コストの削減と顧客の多様化を図り安定収益の確保を目指します。エンジニアリングサービス部門は環境アセスメント技術を中心にユーザの問題解決ができるようなコンサルタントを目指して業務を行ってきており、優良顧客との間に信頼関係が生まれ、独自の技術を生かすこと

で高い利益率を生んでいます。また、近年では大規模店舗立地法対応業務など民間企業を対象とした業務が増加してきております。今後は、公共事業の縮小化に伴う価格競争にうち勝つため、低コスト化を図るとともに、環境問題と当社が得意とする情報技術を組み合わせることで他社との差別化を行い、業務の拡大を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の属する情報サービス業界は企業の情報化投資や行政の情報化の進展により業務機会は拡大するものの、顧客のコスト削減要請や要求の高度化など事業環境は厳しさを増していくものと思われま。

当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

- 顧客の要求の多様化
- 新規参入による競争の激化
- 価格競争の激化
- 東京市場への展開
- 大規模プロジェクトへの対処

これらの課題に対処するため、当社は、以下の項目の展開を行っております。

現在の事業部を軸にCAD関連事業、GIS関連事業などの得意分野を明確に見極め、得意分野を更に深耕する形で事業の拡大を図っております。

これまで当社は官公庁を含むエンドユーザからの直接受注、アウトソーシング型の業務一括受注、コンサルティング段階からの受注等、システム構築全般の受注を指向しておりましたが、これに加えて当社開発のPLEX(インターネットによる部品カタログ配信システム)などパッケージソフトの拡販に注力しております。

海外生産拠点の整備・活用を進めコストダウン施策にも積極的に取り組むことにより、収益性の更なる向上を図っております。

平成15年11月1日付けで、営業本部を新設し東京地区での営業機能を集約いたしました。

また、他社との提携などについても継続的な努力をしております。

その他、プロジェクト管理の専任組織を設置するなど、会社業績に大きな影響を与える大規模プロジェクトへの対応を強化いたしました。

(6) 目標とする経営指標

重視する経営指標として、ROE(株主資本当期純利益率)、売上高経常利益率、従業員1人当たり売上高に着目しております。中期的な目標として下記の数値を設定しております。

ROE(株主資本当期純利益率)	15%
売上高経常利益率	10%
従業員1人当たり売上高	25,000千円

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題と認識しております。会社運営にあたっては、商法を始めとした様々な関連法規を遵守することが今まで以上に求められることを認識しております。「問題解決型企业として社会の情報化に貢献すること。」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

当社では、経営の透明化と意思決定の迅速化を図るため、取締役会を毎月開催する他、毎月2回、役員と事業部長クラスで構成される経営会議を実施しております。

また、監査役につきましては、取締役会及び経営会議への出席や、各部門で実施されている業務の状況調査を通じて、取締役の業務執行を厳しく監視しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 経営成績

当連結会計年度の我が国経済を振り返りますと、米国、中国向け輸出の好調を背景に大手製造業を中心に企業収益が改善し、設備投資の増加や株価市場の回復など景気の底離れを示す兆候が一部に見られ全般的な景況感は改善傾向にあります。一方で、失業率は高水準で推移し個人消費も低迷するなど、依然厳しい経済環境は継続しております。

情報サービス業界におきましては、企業間競争の激化により潜在的な情報化投資需要はあるものの、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然慎重であり、情報システムに対する要求レベルの高度化とコストダウン要請はますます厳しくなっております。一方で電子政府の実現に向けたe - J A P A N計画が本格化するなど公共分野での情報化投資は堅調に推移しています。

このような状況の下当社は、システムインテグレーション部門において、当初売上を確実視しておりました複数の大型プロジェクト案件が、業務進捗の遅延などにより当連結会計年度の案件として売上計上にいたらず、また前連結会計年度から仕掛となっていた複数の売上未計上案件が業務の中止などの理由により当連結会計年度の案件として売上計上にいたらなかったことと併せてその開発コストを当期の費用として計上したこと、さらには自社製品の電子カタログWeb配信システム（製品名P L E X）の販売不振および不採算大型プロジェクト案件の発生により、当連結年度の業績としては、売上高は2,753,565千円（前期比15.6%減）と大幅に減少し、経常損失は467,603千円、当期純損失は555,045千円となりました。

・システムインテグレーション部門

製造業向けソリューション関連業務（C A D）は、住設関連企業から大型プロジェクトを新規に受注しましたが、東京地区での製造業向けソリューションの受注が不振に終わり、P L E X及び同製品のカスタマイズ業務も計画を下回りました。

G I S関連業務は、施設管理や防災関連など官公庁や公益事業向けのG I Sシステム構築業務やG I S製品の販売が好調に推移し、携帯電話向け地図コンテンツの配信システム構築や代理店チャネルによるパッケージ、地図コンテンツの販売が売上に寄与しました。

公共システム関連業務は、昨年に引き続き電力設備投資額が減少し、電力グループ会社効率化のためのソフト開発業務は増加したものの、主力のデータメンテナンス業務は減少いたしました。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は2,248,373千円（前期比18.2%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

前連結会計年度に引き続き流通業向け大規模店舗立地法対応業務が拡大し、官公庁向け道路騒音的評価、生活環境影響評価など環境政策立案支援業務、河川、海岸、防災関連業務は増加したものの、環境アセスメント業務の減少などにより、売上高は505,192千円（前期比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純損失を計上したものの、売上債権の減少および社債の発行を行ったため、前連結会計年度末に比べ154,814千円増加し、当連結会計年度末には403,878千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は151,658千円（前期比49,578千円減）となりました。これは主に売上債権の減少334,455千円があったものの、税引前当期純損失491,986千円を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,835千円(前期比110,760千円増)となりました。これは主に投資有価証券の取得26,323千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は343,614千円(前期比241,108千円増)となりました。これは主に社債の発行による収入385,700千円によるものであります。

2.次期の見通し

(1)経営成績

次期連結会計年度につきましては、一部に景気回復の兆しが見られる経済状況にあつて、当社の属する情報サービス業界においては、引き続き民間企業の情報化投資の抑制などを受けて事業環境の厳しさは継続するものと思われまふ。

当社の現在の受注状況は、官公需や公益事業の業務受託を中心に底固く推移しておりますが、コスト削減要請や機能要求の高度化など顧客のニーズもより厳しくなつております。

当社では当期に大幅な損失を計上する原因となつた大型プロジェクトの管理体制を見直すとともに、今後の需要増が見込まれるGIS関連分野に経営資源をシフトいたします。また特に東京地区で他社との提携も含めた営業強化に努めてまいります。これらの施策を確実に実行するため21期期首に機構改革を実施し体制を強化いたしました。

経費面では、基盤の整備された海外生産拠点の拡大に注力し、外注費を中心とした売上原価の削減に取り組むほか、販売管理費については徹底的に削減を行います。

以上の施策により、次期における通期の連結業績につきましては、売上高3,100百万円(前期比8.9%増)、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2)財政状態

次期連結会計年度の見通しは、税金等調整前当期純利益の増加による営業キャッシュ・フローの増加、当期に増加した借入金を圧縮することによる財務キャッシュ・フローの減少が見込まれます。今後も引き続きキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	332,458		483,492		151,034	
2 受取手形及び売掛金		1,125,111		784,859		340,252	
3 たな卸資産		304,978		307,792		2,814	
4 繰延税金資産		20,106		1,118		18,987	
5 その他		68,872		60,117		8,754	
貸倒引当金		2,278		41,582		39,304	
流動資産合計		1,849,249	60.5	1,595,799	58.3	253,450	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	438,698		440,073		1,375	
減価償却累計額		190,902	247,795	204,065	236,007	13,163	11,788
(2) 土地	2		660,829		660,829		
(3) その他		67,418		77,445		10,028	
減価償却累計額		41,305	26,113	54,979	22,466	13,675	3,647
有形固定資産合計			934,739		919,303		15,435
2 無形固定資産			50,196		44,484		5,712
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			43,530		63,594		20,063
(2) 長期貸付金			2,649		1,516		1,133
(3) 繰延税金資産			33,824		2,215		31,608
(4) 会員権			85,550		48,900		36,650
(5) その他	1		77,430		69,769		7,660
貸倒引当金			18,930		19,428		498
投資その他の資産合計			224,054		166,566		57,487
固定資産合計			1,208,990		1,130,354		78,635
繰延資産							
1 社債発行費					9,216		9,216
繰延資産合計					9,216	0.3	9,216
資産合計			3,058,239	100.0	2,735,370	100.0	322,869

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		304,070		274,565		29,504	
2	2	604,500		692,000		87,500	
3				60,000		60,000	
4	2	114,905		186,346		71,440	
5		738		738			
6		81,546		51,457		30,089	
7		143,713		105,667		38,046	
流動負債合計		1,249,474	40.9	1,370,774	50.1	121,299	
固定負債							
1				340,000		340,000	
2	2	650,478		464,131		186,346	
3		12,067		1,764		10,303	
4		44,348		39,620		4,728	
固定負債合計		706,894	23.1	845,516	30.9	138,622	
負債合計		1,956,368	64.0	2,216,291	81.0	259,922	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	3	411,550	13.4				
資本準備金		415,693	13.6				
連結剰余金		275,089	9.0				
その他有価証券評価差額金		461	0.0				
資本合計		1,101,870	36.0				
資本金	3			413,080	15.1		
資本剰余金				417,223	15.3		
利益剰余金				306,955	11.2		
その他有価証券評価差額金				4,576	0.2		
為替換算調整勘定				447	0.0		
自己株式	4			139	0.0		
資本合計				519,079	19.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,058,239	100.0	2,735,370	100.0		

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			3,261,420	100.0		2,753,565	100.0	507,854
売上原価			2,451,404	75.2		2,431,496	88.3	19,907
売上総利益			810,016	24.8		322,068	11.7	487,947
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		124,200			100,450		23,750	
2 給与手当		234,288			286,734		52,445	
3 賞与		25,305			27,360		2,055	
4 賞与引当金繰入額		26,583			14,542		12,041	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,372			3,787		584	
6 退職給付費用		14,786			10,296		4,490	
7 福利厚生費		51,780			48,660		3,120	
8 旅費交通費		35,123			43,150		8,027	
9 減価償却費		10,414			13,393		2,979	
10 租税公課		5,122			6,563		1,441	
11 賃借料		17,498			25,762		8,264	
12 リース料		6,805			6,609		196	
13 通信費		19,766			18,175		1,590	
14 貸倒引当金繰入額					39,845		39,845	
15 その他		151,726	727,774	22.3	118,988	764,321	27.8	32,737
営業利益又は 営業損失()			82,242	2.5		442,252	16.1	524,495
営業外収益								
1 受取利息及び配当金		159			351		191	
2 受取家賃		3,595			3,796		200	
3 出向者報酬受入金		1,600			8,515		6,914	
4 その他		3,098	8,454	0.2	4,597	17,261	0.6	1,499
営業外費用								
1 支払利息		37,624			35,733		1,891	
2 社債発行費償却					5,083		5,083	
3 新株発行費		4,013					4,013	
4 株式公開期間連費用		13,725					13,725	
5 その他		1,474	56,837	1.7	1,795	42,612	1.6	321
経常利益又は 経常損失()			33,858	1.0		467,603	17.0	501,462
特別利益								
1 投資有価証券売却益					117		117	
2 貸倒引当金戻入益		826					826	
3 役員退職慰労引当金 戻入益	1	11,045					11,045	
4 会員権売却益		73					73	
5 保険解約益		8,705	20,651	0.6		117	0.0	8,705
特別損失								
1 投資有価証券評価損		4,605					4,605	
2 会員権評価損	2	350			24,500		24,150	
3 保険解約損		5,405	10,361	0.3		24,500	0.9	5,405
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			44,148	1.3		491,986	17.9	536,135
法人税、住民税 及び事業税		20,469			12,797		7,672	
法人税等調整額		5,794	26,263	0.8	50,261	63,058	2.3	44,467
当期純利益又は 当期純損失()			17,884	0.5		555,045	20.2	572,929

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			267,656				
連結剰余金減少高							
1 配当金		10,452	10,452				
当期純利益			17,884				
連結剰余金期末残高			275,089				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				415,693	415,693		
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行				1,530	1,530		
資本剰余金期末残高					417,223		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高				275,089	275,089		
利益剰余金減少高							
1 配当金				17,600			
2 当期純損失				555,045			
3 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高				9,399	582,045		
利益剰余金期末残高					306,955		

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()	44,148	491,986	536,135
2		減価償却費	39,411	43,203	3,791
3		受取利息及び配当金	159	351	191
4		支払利息	37,624	35,733	1,891
5		会員権評価損	350	24,500	24,150
6		貸倒引当金の増加額(減少額)	826	39,803	40,629
7		賞与引当金の減少額	10,509	30,089	19,579
8		退職給付引当金の増加額 (減少額)	10,218	10,303	20,521
9		役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	6,673	4,728	1,945
10		売上債権の減少額(増加額)	64,128	334,455	398,583
11		たな卸資産の減少額(増加額)	115,609	1,194	116,803
12		仕入債務の増加額(減少額)	9,230	29,371	38,602
13		社債発行費償却		5,083	5,083
14		その他	11,245	37,863	49,109
		小計	45,675	120,720	75,045
15		利息及び配当金の受取額	184	312	128
16		利息の支払額	36,781	35,190	1,591
17		法人税等の還付額(支払額)	118,964	3,940	122,904
営業活動による キャッシュ・フロー					
			201,237	151,658	49,578
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金預入による支出	159,689	94,614	65,075
2		定期預金払戻による収入	263,799	100,139	163,660
3		有形固定資産の取得による支出	6,501	8,420	1,919
4		無形固定資産の取得による支出	34,386	14,458	19,927
5		投資有価証券の取得による支出	21,914	26,323	4,409
6		投資有価証券の売却による収入		2,638	2,638
7		保険積立金の解約による収入	33,129		33,129
8		その他	512	4,205	4,718
投資活動による キャッシュ・フロー					
			73,925	36,835	110,760
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額 (純減少額)	139,000	87,500	226,500
2		長期借入金の返済による支出	229,319	114,906	114,413
3		社債の発行による収入		385,700	385,700
4		株式の発行による収入	481,277	3,060	478,217
5		配当金の支払額	10,452	17,600	7,147
6		その他		139	139
財務活動による キャッシュ・フロー					
			102,505	343,614	241,108
現金及び現金同等物に係る換算差額					
				305	305
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)					
		24,806	154,814	179,621	
現金及び現金同等物の期首残高					
		272,125	247,319	24,806	
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高					
			1,744	1,744	
現金及び現金同等物の期末残高					
		247,319	403,878	156,559	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、継続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であり、また、当期に大規模プロジェクトにおける損失の発生等により442,252千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成15年10月28日開催の取締役会において、従来の事業計画を抜本的に見直し、「第21期事業計画」を策定しました。これに基づき、経営資源を採算性の高いG I S関連分野、需要の見込める住宅設備向けC A D関連分野に集中するとともに、コスト面においては、連結子会社の中国法人（北京阿普特応用技術）の活用により大幅な外注費削減を行い、収益構造改善の実行に着手しております。

以上により、利益創出体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に邁進いたします。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

オージーアイテクノサービス(株)

北京阿普特応用技術有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった北京阿普特応用技術有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京阿普特応用技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

 時価のないもの

 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

 商品、製品及び仕掛品

 個別法に基づく原価法

 原材料及び貯蔵品

 総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 10～50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

 社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

 (追加情報)

 第15期においては、支出時に全額費用として処理しておりましたが、金額的重要性が増したため、支出の効果が翌期以降に及ぶことを勘案し、当事業年度より社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,216千円減少しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準の適用について

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 出資金 17,071千円	1
2 担保に供している資産 定期預金 29,607千円 建物 229,406千円 土地 660,829千円 計 919,843千円	2 担保に供している資産 定期預金 29,614千円 建物 218,996千円 土地 660,829千円 計 909,440千円
上記に対応する債務 短期借入金 172,000千円 一年以上以内返済予定長期借入金 89,069千円 長期借入金 640,834千円 計 901,904千円	上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 一年以上以内返済予定長期借入金 176,702千円 長期借入金 464,132千円 計 940,834千円
3	3 期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式7,101.2株であります。
4	4 期末に保有する自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.8株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1 役員退職慰労引当金戻入益は当連結会計年度に役員退職慰労金に係る内規を見直し、最終報酬月額を基礎とした計算方法から、役位別報酬月額を基礎に積算する計算方法へ変更したことに伴う戻入益であります。	1
2 会員権評価損は貸倒引当金繰入額350千円であります。	2
3 研究開発費の総額 16,704千円	3 研究開発費の総額 2,904千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)
現金及び預金勘定 332,458千円	現金及び預金勘定 483,492千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85,139千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79,614千円
現金及び現金同等物の期末残高 247,319千円	現金及び現金同等物の期末残高 403,878千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	37,540	22,648	14,892	器具備品	28,827	13,972	14,855
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,376千円				1年内 4,792千円			
1年超 9,516千円				1年超 10,062千円			
合計 14,892千円				合計 14,855千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,832千円				支払リース料 5,915千円			
減価償却費相当額 6,832千円				減価償却費相当額 5,915千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,031	4,139	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,031	4,139	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,409	3,505	904
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,409	3,505	904
合計		8,441	7,644	796

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,886

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式のうち資産状況が著しく悪化した銘柄について4,605千円の減損処理をしています。

当連結会計年度末(平成15年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540	654	114
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	540	654	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,744	27,053	4,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	31,744	27,053	4,690
合計		32,284	27,707	4,576

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,664	117	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,886

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

デリバティブ取引については、残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年10月31日現在)

イ 退職給付債務	104,335千円
ロ 年金資産	92,268千円
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	12,067千円

(注) 上記年金資産には総合設立型厚生年金基金の年金資産額299,050千円(掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

イ 勤務費用	48,809千円
退職給付費用	48,809千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社及び連結子会社は、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年10月31日現在)

イ 退職給付債務	116,213千円
ロ 年金資産	114,449千円
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	1,764千円

(注) 上記年金資産には総合設立型厚生年金基金の年金資産額 357,400千円(掛金拠出割合で計算)は含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

イ 勤務費用	33,310千円
退職給付費用	33,310千円

(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社及び連結子会社は、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年10月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,318千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,626千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,926千円</td></tr> <tr><td>未収事業税認容</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,930千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">20,106千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">33,824千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,930千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	20,318千円	未払事業所税否認	1,281千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,068千円	役員退職慰労引当金	18,626千円	会員権評価損否認	12,768千円	その他	3,146千円	繰延税金資産計	61,210千円	特別償却準備金	4,926千円	未収事業税認容	2,353千円	繰延税金負債計	7,279千円	繰延税金資産純額	53,930千円	流動資産	20,106千円	固定資産	33,824千円		53,930千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,424千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,018千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,174千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,012千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,739千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税認容</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">244,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	20,424千円	未払事業所税否認	1,175千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	713千円	役員退職慰労引当金	16,018千円	会員権評価損否認	20,174千円	商品評価損否認	8,064千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,012千円	繰越欠損金	155,452千円	その他	6,702千円	繰延税金資産計	245,739千円	未収事業税認容	787千円	繰延税金負債計	787千円	繰延税金資産純額小計	244,951千円	評価性引当額	244,951千円	繰延税金資産純額小計	-千円
賞与引当金損金算入限度超過額	20,318千円																																																										
未払事業所税否認	1,281千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,068千円																																																										
役員退職慰労引当金	18,626千円																																																										
会員権評価損否認	12,768千円																																																										
その他	3,146千円																																																										
繰延税金資産計	61,210千円																																																										
特別償却準備金	4,926千円																																																										
未収事業税認容	2,353千円																																																										
繰延税金負債計	7,279千円																																																										
繰延税金資産純額	53,930千円																																																										
流動資産	20,106千円																																																										
固定資産	33,824千円																																																										
	53,930千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	20,424千円																																																										
未払事業所税否認	1,175千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	713千円																																																										
役員退職慰労引当金	16,018千円																																																										
会員権評価損否認	20,174千円																																																										
商品評価損否認	8,064千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,012千円																																																										
繰越欠損金	155,452千円																																																										
その他	6,702千円																																																										
繰延税金資産計	245,739千円																																																										
未収事業税認容	787千円																																																										
繰延税金負債計	787千円																																																										
繰延税金資産純額小計	244,951千円																																																										
評価性引当額	244,951千円																																																										
繰延税金資産純額小計	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9%	住民税均等割	3.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																															
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9%																																																										
住民税均等割	3.4%																																																										
その他	1.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

情報サービス単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)及び当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大橋 俊太郎			当社代表取締役会長	(被所有)直接7.3%			当社借入債務の被保証	165,305		
役員	平田 裕			当社代表取締役社長	(被所有)直接6.5%			当社借入債務の被保証	165,305		
役員	高田 充明			当社専務取締役	(被所有)直接4.8%			当社借入債務の被保証	27,040		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社金融機関借入債務に対する役員の債務保証については、保証料の支払は生じておりません。
- 2 上記債務保証に関しては、複数名が連帯して保証している場合があり、対象借入金合計額は165,305千円となっております。

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大橋 俊太郎			当社代表取締役会長	(被所有)直接7.7%			当社借入債務の被保証	120,597		
役員	平田 裕			当社代表取締役社長	(被所有)直接6.9%			当社借入債務の被保証	120,597		
役員	高田 充明			当社専務取締役	(被所有)直接4.8%			当社借入債務の被保証	6,320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社金融機関借入債務に対する役員の債務保証については、保証料の支払は生じておりません。
- 2 上記債務保証に関しては、複数名が連帯して保証している場合があり、対象借入金合計額は120,597千円となっております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,409,117	94.5
エンジニアリングサービス	319,987	98.1
合計	1,729,104	95.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
システムインテグレーション	2,363,862	81.2	1,126,410	111.4
エンジニアリングサービス	502,338	89.1	256,114	98.9
合計	2,866,201	82.5	1,382,524	108.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	2,248,373	81.8
エンジニアリングサービス	505,192	98.3
合計	2,753,565	84.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年10月期 個別財務諸表の概要

平成15年12月19日

会社名 応用技術株式会社
コード番号 4356

登録銘柄
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)
代表者役職名 代表取締役社長
氏名 平田 裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 前原 夏樹 TEL (06) 6363 - 3031(代表)

決算取締役会開催日 平成15年12月19日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年1月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年10月期の業績(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益又は 営業損失()	経常利益又は 経常損失()
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年10月期	2,604 (17.6)	440 (-)	459 (-)
14年10月期	3,160 (4.0)	73 (59.7)	28 (80.8)

	当期純利益又は 当期純損失()	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	547 (-)	77,498 91	-	69.0	16.2	17.7
14年10月期	15 (72.6)	2,488 51	-	1.9	0.9	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年10月期 7,063株 14年10月期 6,403株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年10月期	-	-	-	-	-	-
14年10月期	2,500 00	-	2,500 00	17	110.5	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	2,701	509	18.9	71,787 80
14年10月期	2,991	1,075	36.0	152,825 38

(注) 1. 期末発行済株式数 15年10月期 7,101.2株 14年10月期 7,040株
2. 期末自己株式数 15年10月期 0.8株 14年10月期 -株

2. 16年10月期の業績予想(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	1,500	80	80			
通期	3,000	100	100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,083円71銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成14年10月31日現在)		第20期 (平成15年10月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	301,691		440,977		139,286	
2 受取手形		18,784		31,028		12,243	
3 売掛金	2	1,091,886		731,275		360,610	
4 商品		35,826		91,167		55,341	
5 仕掛品		238,134		211,931		26,203	
6 貯蔵品		2,113		1,282		830	
7 前渡金				10,137		10,137	
8 前払費用		38,819		41,826		3,007	
9 繰延税金資産		19,074				19,074	
10 その他		27,045		19,195		7,850	
貸倒引当金		2,170		41,450		39,280	
流動資産合計		1,771,206	59.2	1,537,372	56.9	233,833	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	438,698		440,073		1,375	
減価償却累計額		190,902	247,795	204,065	236,007	13,163	11,788
(2) 器具備品		60,127		65,089		4,961	
減価償却累計額		36,799	23,328	47,780	17,308	10,981	6,020
(3) 土地	1		660,829		660,829		
有形固定資産合計			931,954		914,145	33.9	17,808

区分	注記 番号	第19期 (平成14年10月31日現在)		第20期 (平成15年10月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		47,033		41,163		5,870	
(2) 電話加入権		2,903		2,903			
無形固定資産合計		49,936	1.7	44,066	1.6	5,870	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		43,294		63,357		20,063	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000			
(3) 関係会社出資金		17,071		17,071			
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		2,649		1,516		1,133	
(5) 長期前払費用		4,900		5,521		620	
(6) 繰延税金資産		32,287				32,287	
(7) 会員権		85,550		48,900		36,650	
(8) 差入保証金		41,059		39,691		1,368	
(9) その他		10,930		19,130		8,199	
貸倒引当金		18,930		18,815		114	
投資その他の資産合計		238,812	8.0	196,372	7.3	42,440	
固定資産合計		1,220,703	40.8	1,154,584	42.8	66,118	
繰延資産							
1 社債発行費				9,216		9,216	
繰延資産合計				9,216	0.3	9,216	
資産合計		2,991,909	100.0	2,701,173	100.0	290,736	

区分	注記 番号	第19期 (平成14年10月31日現在)		第20期 (平成15年10月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		367				367	
2 買掛金	2	273,845		267,445		6,399	
3 短期借入金	1	604,500		692,000		87,500	
4 1年以内償還予定社債				60,000		60,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	1	114,905		186,346		71,440	
6 未払金		23,611		9,316		14,295	
7 未払費用		26,400		30,038		3,637	
8 未払法人税等		636		636			
9 前受金		59,285		35,977		23,307	
10 預り金		16,198		14,890		1,308	
11 賞与引当金		76,674		48,047		28,627	
12 未払消費税等		14,172				14,172	
13 その他		337		3,340		3,003	
流動負債合計		1,210,934	40.5	1,348,038	49.9	137,103	
固定負債							
1 社債				340,000		340,000	
2 長期借入金	1	650,478		464,131		186,346	
3 退職給付引当金		11,697		1,703		9,994	
4 役員退職慰労引当金		42,907		37,577		5,330	
固定負債合計		705,084	23.5	843,413	31.2	138,329	
負債合計		1,916,019	64.0	2,191,451	81.1	275,432	
(資本の部)							
資本金	3	411,550	13.8				
資本準備金		415,693	13.9				
利益準備金		8,700	0.3				
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) プログラム準備金		739					
(2) 特別償却準備金		7,471					
(3) 別途積立金		185,000					
2 当期末処分利益							
その他の剰余金合計		240,409	8.0				
その他有価証券評価差額金		461	0.0				
資本合計		1,075,890	36.0				
資本金	3			413,080	15.3		
資本剰余金							
資本準備金				417,223			
資本剰余金合計				417,223	15.4		
利益剰余金							
1 利益準備金				8,700			
2 任意積立金				91,272			
3 当期末処分利益				415,838			
利益剰余金合計				315,865	11.6		
その他有価証券評価差額金				4,576	0.2		
自己株式	4			139	0.0		
資本合計				509,722	18.9		
負債・資本合計		2,991,909	100.0	2,701,173	100.0		

損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第20期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	1							
1 製品売上高		2,147,746			1,770,050		377,695	
2 商品売上高		1,012,534	3,160,280	100.0	834,030	2,604,080	178,503	556,199
売上原価	1							
1 期首商品たな卸高		28,816			35,826		7,009	
2 当期製品製造原価		1,726,835			1,649,841		76,993	
3 当期商品仕入高		657,243			718,455		61,212	
合計		2,412,895			2,404,124		8,771	
4 期末商品たな卸高		35,826	2,377,069	75.2	91,167	2,312,956	55,341	64,112
売上総利益			783,211	24.8		291,124		492,086
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		111,000			87,750		23,250	
2 給料手当		234,288			278,694		44,406	
3 賞与		25,305			26,780		1,475	
4 賞与引当金繰入額		26,583			14,262		12,321	
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,064			3,185		878	
6 退職給付費用		14,589			10,109		4,480	
7 福利厚生費		50,637			46,362		4,274	
8 旅費交通費		34,893			42,352		7,459	
9 減価償却費		10,414			13,109		2,695	
10 租税公課		5,053			6,459		1,405	
11 賃借料		17,382			23,393		6,010	
12 リース料		6,805			6,609		196	
13 通信費		19,732			17,381		2,351	
14 貸倒引当金繰入額					39,208		39,208	
15 その他		148,842	709,592	22.5	115,695	731,354	33,146	21,761
営業利益又は 営業損失()			73,618	2.3		440,229		513,848
営業外収益								
1 受取利息		89			80		8	
2 受取配当金	1	1,062			889		173	
3 受取家賃		3,544			3,796		251	
4 出向者報酬受入金		1,600			11,255		9,655	
5 その他		5,090	11,387	0.4	6,670	22,692	1,579	11,304
営業外費用								
1 支払利息		37,624			34,855		2,769	
2 社債利息					671		671	
3 社債発行費償却					5,083		5,083	
4 新株発行費		4,013					4,013	
5 株式公開関連費用		13,725					13,725	
6 その他		1,474	56,837	1.8	1,750	42,361	276	14,476
経常利益又は 経常損失()			28,168	0.9		459,898		488,067

区分	注記 番号	第19期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)			第20期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益									
1 投資有価証券売却益					117			117	
2 貸倒引当金戻入益		797						797	
3 役員退職慰労引当金戻入益	2	10,638						10,638	
4 会員権売却益		73						73	
5 保険解約益		8,705	20,214	0.6		117	0.0	8,705	20,097
特別損失									
1 投資有価証券評価損		1,842						1,842	
2 会員権評価損	3	350			24,500			24,150	
3 保険解約損		5,405	7,597	0.2		24,500	0.9	5,405	16,902
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			40,785	1.3		484,281	18.6		525,067
法人税、住民税 及び事業税		18,401			12,065			6,335	
法人税等調整額		6,450	24,851	0.8	51,027	63,093	2.4	44,576	38,241
当期純利益又は 当期純損失()			15,933	0.5		547,374	21.0		563,308
前期繰越利益			31,264			131,536			100,271
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			47,198			415,838			463,036

利益処分案及び損失処理案

(1) 利益処分案

区分	注記 番号	第19期		第20期		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			47,198				
任意積立金取崩額							
1 プログラム準備金 取崩額		739					
2 特別償却準備金 取崩額		1,198					
3 別途積立金取崩額		100,000	101,937				
合計			149,136				
利益処分額							
1 配当金		17,600	17,600				
次期繰越利益			131,536				

(2) 損失処理案

区分	注記 番号	第19期		第20期		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失					415,838		
損失処理額							
1 任意積立金取崩額							
(1) 特別償却準備金 取崩額				6,272			
(2) 別途積立金取崩 額				85,000	91,272		
次期繰越損失					324,565		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、継続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であり、また、当期に大規模プロジェクトにおける損失の発生等により440,229千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成15年10月28日開催の取締役会において、従来の事業計画を抜本的に見直し、「第21期事業計画」を策定しました。これに基づき、経営資源を採算性の高いG I S関連分野、需要の見込める住宅設備向けC A D関連分野に集中するとともに、コスト面においては、連結子会社の中国法人（北京阿普特応用技術）の活用により大幅な外注費削減を行い、収益構造改善の実行に着手しております。

以上により、利益創出体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に邁進いたします。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(追加情報)

第15期においては、支出時に全額費用として処理しておりましたが、金額的重要性が増したため、支出の効果が翌期以降に及ぶことを勘案し、当事業年度より社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,216千円減少しております。

4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準の適用について

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成14年10月31日現在)	第20期 (平成15年10月31日現在)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,607千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">660,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,843千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,069千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,904千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,607千円	建物	229,406千円	土地	660,829千円	計	919,843千円	短期借入金	172,000千円	一年以内返済予定長期借入金	89,069千円	長期借入金	640,834千円	計	901,904千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,614千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">660,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,440千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">464,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,834千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,614千円	建物	218,996千円	土地	660,829千円	計	909,440千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	176,702千円	長期借入金	464,132千円	計	940,834千円
定期預金	29,607千円																																
建物	229,406千円																																
土地	660,829千円																																
計	919,843千円																																
短期借入金	172,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	89,069千円																																
長期借入金	640,834千円																																
計	901,904千円																																
定期預金	29,614千円																																
建物	218,996千円																																
土地	660,829千円																																
計	909,440千円																																
短期借入金	300,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	176,702千円																																
長期借入金	464,132千円																																
計	940,834千円																																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,070千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,070千円	買掛金	7,860千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,283千円</td> </tr> </table>	売掛金	131千円	買掛金	4,283千円																								
売掛金	1,070千円																																
買掛金	7,860千円																																
売掛金	131千円																																
買掛金	4,283千円																																
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,040株</td> </tr> </table>	授權株式数	22,000株	発行済株式総数	7,040株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,101.2株</td> <td>普通株式</td> </tr> </table>	授權株式数	22,000株		発行済株式総数	7,101.2株	普通株式																						
授權株式数	22,000株																																
発行済株式総数	7,040株																																
授權株式数	22,000株																																
発行済株式総数	7,101.2株	普通株式																															
<p>4</p>	<p>4 期末に保有する自己株式の種類及び株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.8株であります。</p>																																
<p>5</p>	<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、324,704千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第20期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">82,476千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,352千円	関係会社よりの仕入高及び外注費	82,476千円	関係会社からの受取配当金	1,000千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">31,637千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">75,564千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	31,637千円	関係会社よりの仕入高及び外注費	75,564千円	関係会社からの受取配当金	600千円
関係会社への売上高	4,352千円												
関係会社よりの仕入高及び外注費	82,476千円												
関係会社からの受取配当金	1,000千円												
関係会社への売上高	31,637千円												
関係会社よりの仕入高及び外注費	75,564千円												
関係会社からの受取配当金	600千円												
<p>2 役員退職慰労引当金戻入益は当事業年度に役員退職慰労金に係る内規を見直し、最終報酬月額を基礎とした計算方法から、役位別報酬月額を基礎に積算する計算方法へ変更したことに伴う戻入益であります。</p>	<p>2</p>												
<p>3 会員権評価損は貸倒引当金繰入額350千円であります。</p>	<p>3</p>												
<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,704千円</td> </tr> </table>		16,704千円	<p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> </table>		2,904千円								
	16,704千円												
	2,904千円												

(リース取引関係)

第19期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				第20期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	37,540	22,648	14,892	器具備品	28,827	13,972	14,855
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,376千円				1年内 4,792千円			
1年超 9,516千円				1年超 10,062千円			
合計 14,892千円				合計 14,855千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,832千円				支払リース料 5,915千円			
減価償却費相当額 6,832千円				減価償却費相当額 5,915千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成14年10月31日現在)及び当事業年度末(平成15年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成14年10月31日現在)	第20期 (平成15年10月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,068千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,913千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,021千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,039千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,542千円</td></tr> <tr><td>未収事業税認容</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,361千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,068千円	未払事業所税否認	1,281千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,913千円	役員退職慰労引当金	18,021千円	会員権評価損否認	12,768千円	その他	1,986千円	繰延税金資産計	58,039千円	特別償却準備金	4,542千円	未収事業税認容	2,134千円	繰延税金負債計	6,677千円	繰延税金資産純額	51,361千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,425千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,192千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,174千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,368千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税認容</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,614千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,425千円	未払事業所税否認	1,175千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	688千円	役員退職慰労引当金	15,192千円	会員権評価損否認	20,174千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,764千円	繰越欠損金	155,452千円	その他	13,493千円	繰延税金資産計	242,368千円	未収事業税認容	754千円	繰延税金負債計	754千円	繰延税金資産純額小計	241,614千円	評価性引当額	241,614千円	繰延税金資産純額合計	-千円
賞与引当金損金算入限度超過額	19,068千円																																																		
未払事業所税否認	1,281千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,913千円																																																		
役員退職慰労引当金	18,021千円																																																		
会員権評価損否認	12,768千円																																																		
その他	1,986千円																																																		
繰延税金資産計	58,039千円																																																		
特別償却準備金	4,542千円																																																		
未収事業税認容	2,134千円																																																		
繰延税金負債計	6,677千円																																																		
繰延税金資産純額	51,361千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	19,425千円																																																		
未払事業所税否認	1,175千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	688千円																																																		
役員退職慰労引当金	15,192千円																																																		
会員権評価損否認	20,174千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,764千円																																																		
繰越欠損金	155,452千円																																																		
その他	13,493千円																																																		
繰延税金資産計	242,368千円																																																		
未収事業税認容	754千円																																																		
繰延税金負債計	754千円																																																		
繰延税金資産純額小計	241,614千円																																																		
評価性引当額	241,614千円																																																		
繰延税金資産純額合計	-千円																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">19,074千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">32,287千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,361千円</td></tr> </table>	流動資産	19,074千円	固定資産	32,287千円		51,361千円																																													
流動資産	19,074千円																																																		
固定資産	32,287千円																																																		
	51,361千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%	住民税均等割	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%																																																		
住民税均等割	3.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																		